

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設立	2009年4月1日		所属部署 (役職名)	経営企画グループ(専門研究員)		
		法人格取得						
名称	フリガナ ヤマダケンサンギョウギジュツセンター				氏名	フリガナ	マツダ ノブユキ	
	山口県産業技術センター					松田晋幸		
住所	〒 755-0195 山口県宇部市あすとぴあ4丁目1-1				事務担当者	電話	代表	0836535050
							担当者	0836535051
						FAX	代表	0836535071
							担当者	0836535071
代表者氏名 (役職名)	フリガナ ヤマダ タカヒロ				E-mail	代表	info@iti-yamaguchi.or.jp	
	山田隆裕(理事長)					担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp	
					ホームページ	http://www.iti-yamaguchi.or.jp/		
団体の使命・目的	この地方独立行政法人は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。							
これまでの主な活動内容	産業技術に関する試験研究及び成果の普及、相談、支援を行った。また、試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供した。					過去のJKA補助実績		
						有	いつから	平成23年度
						過去5年間のJKA補助実績		
平成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業								
事業の実施責任者の主な経歴・業績 (研究補助は別記入)	実施責任者 理事長 山田隆裕。平成20年 山口県産業技術センター 所長。平成21年 地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長。							
特記事項								

JKA使用欄	
--------	--

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

項番	1	総事業 項目数	4
----	---	------------	---

2. 申請事業

補助事業名	平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業				事業 形態	[]				
事業項目名	複合サイクル試験機				公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに チェックポイントに沿っている			
種別	(1)新規要望	複数年度 要望	年目 / 年計画	種類	1	事業 区分	(7)	[]		
		継続要望	年から[]年目 中 断	無	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無					
				団体名称						
事業費総額	9,597,000 円		事業コード	000015						
補助金 交付申請額	6,398,000 円		補助対象 経費総額	9,597,000 円			補助率	2/3		
委託事業の有無	無	委託 比率		委託調査の有無	無	委託 比率				
委託想定先	1	2	3							
補助金を 必要とする理由	自動車などの高度技術産業を技術面から支える地場企業群を育成・集積させ、ブランド化を図るためには、県内企業のニーズの高い研究開発・分析機器を整備する必要がある。									

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
-----	------------	-----	------

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現 [(1)の補助事業が最終的に目指すこと] を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的	
当センターの支援制度を活用して、地元企業のニーズである製品や部品の測定・評価に対する負担を低減させ、機械工業分野の企業の発展を目指す。	

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(3/5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者 (ニーズ)	製品開発や品質管理において、素材や加工品の測定・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そのため、県内企業向けのアンケートの結果では、当該機器の導入に対する要望が多かった。			
(2) 事業内容	6月までに、試験研究機器等審査会(地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入札により、業者を決定し購入する(11月)。機器の導入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験及び、共同・受託研究等の利用サービスを開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 また、利用者に対しては、アンケートを行い、利用方法及び広報等の改善を行う。			
事業の 新規性	今回要望する機器と同種の機器は、平成5年度に導入したところですが、改正された試験規格(日本工業規格等)へ対応できない状況です。そのため、県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するものであります。			
事業の 発展性	複合サイクル試験機の導入、設置により、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展につながっていく。			
実施 計画	予算等	【事業の完了時期】 平成25年3月31日 【スケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり		
	実施 場所	地方独立行政法人山口県産業技術センター		
実施体制	経営管理部は、事務及び広報、入札関連、契約、検収を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の審査及び自己評価書の審査を行う。			
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2)講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名	[具体的内容] (1)実施計画に基づき、機械の選定～購入～設置～検収を行い、稼働する。(2)機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を250日(10企業)とする。	[具体的内容] (1)既存設備の稼働率は、年間250日であったため、過去の稼働率を参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4) 情報 発信	事業の 結果	[指標] (1)当研究所刊行リーフレット発行数 (2)ホームページ更新回数 (3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
	競争・オ ート レス補 助金に よる 事業 である こと	[指標] (1)当研究所業務報告書および開放機器利用リーフレット発行数(2)ホームページ更新回数(3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する。
(5) 自己評価の 体制 ※研究補助の 場合は、「成果の 活用方法」を記入	試験機器整備等審査会(理事長、他8名)で評価委員会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。			

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5)5/5)を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

自己評価Ⅰ作成日	平成25年3月15日	作成者	松田 晋幸
自己評価Ⅱ作成日	平成26年3月6日	作成者	松田 晋幸

(1) 総合評価

① 自己評価Ⅰ [事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。]	
事業全体についての意見・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
優れている点・課題、改善すべき点※ 審査・評価委員会意見が付された場合はその対応状況も記入	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能です。
② 自己評価Ⅱ [平成26年2月末時点で、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。]	
補助事業が最終的に目指すこと(課題の解決等)の達成状況及び今後の展望	導入した機器の利用状況は目標以上の利用日数を達成しており、本県の機械工業分野の企業が自動車や電子機器など高精度で高品質な加工分野へ進出することに貢献していると考えられる。機器の稼働率はほぼ100%に近いためこれ以上の利用の増加は望めないが、今後も同様に運用していくことで機械工業分野の企業の発展を支援していく。

(2) 個別項目評価 [実施状況等を振り返り、個別に評価してください。]

① 自己評価Ⅰ ② 自己評価Ⅱ [個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]				
① 自己評価Ⅰ 受益者(ニーズ)	複合サイクル試験機は、既存の設備では老朽化と新しい評価規格に対応できないことから、企業からの更新要望の高い機器であった。開放機器としての提供から間もないため、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせや利用の予約が入っているなど、今後、多くの企業利用が期待できる。			
① 自己評価Ⅰ 事業内容	導入時期については計画よりも遅れが生じたが、複合サイクル試験機1台を山口県産業技術センターに導入した。			
事業の新規性または継続の必要性	既存機器については平成5年度に導入されたが、改正された試験規格(日本工業規格)へ対応できない状況であり、県内企業のニーズに十分に対応することが出来なかったが、本機器の導入によって、改正された試験規格への対応が可能となった。			
事業の発展性	複合サイクル試験機の導入により、既存機器では対応できなかった評価規格に対応可能となったことから、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援することができ、安定的な機械加工技術の発展につながっていくと考えられる。			
実施計画・体制	【機器導入前】7月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、2月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れが生じたが、コストについては、ほぼ当初予算通りとなった。 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。			
達成目標	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	[達成値] (1)1台 (2)5人	[達成状況] (1)100% (2)50%	[具体的内容] (1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。(2)講習会希望者、機器利用希望者等を合わせて5社程度から問い合わせあった。
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及	のべ稼働日数:318日(7社)	利用日数:127% (利用企業数:70%)	年間を通じて常に稼働している状況であり、当初の目標以上の利用日数となった。
	① 自己評価Ⅰ 事業の結果	[達成値] (1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	[達成状況] (1)120% (2)75% (3)100%	[具体的内容] (1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。
情報発信	競輪・オートレース補助金による事業であること	[達成値] (1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	[達成状況] (1)120% (2)75% (3)100%	[具体的内容] (1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。
	① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入	平成25年3月14日に評価委員会を開催した。評価委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事前に資料を配布し、確認して頂いた上で、評価を行った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。		

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 I に併せて実施してください。)

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

事業終了後に自己評価を実施してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(4) 機器仕様の再確認などにより機種選定が計画より遅れた。 (5) 1度目の入札が不調となり、再度入札手続きを実施することになったため、計画に大きな遅れが生じた。	(4) 機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。 (5) 予定価格の決定方法など、不調となった問題点を調査し、今後の入札業務へ役立てる。
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
		*	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
			(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
		*	(7) その他		
外部要因	*		(8) 受益者の規模・ニーズ	(8) 要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16)			

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設立	2009年4月1日		所属部署 (役職名)	経営企画グループ(専門研究員)		
		法人格取得						
名称	フリガナ ヤマダケンサンギョウギジュツセンター				氏名	フリガナ	マツダ ノブユキ	
	山口県産業技術センター					松田晋幸		
住所	〒 755-0195 山口県宇部市あすとぴあ4丁目1-1				事務担当者	電話	代表	0836535050
							担当者	0836535051
						FAX	代表	0836535071
							担当者	0836535071
代表者氏名 (役職名)	フリガナ ヤマダ タカヒロ				E-mail	代表	info@iti-yamaguchi.or.jp	
	山田隆裕(理事長)					担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp	
					ホームページ	http://www.iti-yamaguchi.or.jp/		
団体の 使命・目的	この地方独立行政法人は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。							
これまでの 主な 活動内容	産業技術に関する試験研究及び成果の普及、相談、支援を行った。また、試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供した。					過去のJKA補助実績		
						有	いつから	平成23年度
						過去の5年間のJKA補助実績		
平成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業								
事業の 実施責任 者の主な経 歴・業績 (研究補助 は別記入)	実施責任者 理事長 山田隆裕。平成20年 山口県産業技術センター 所長。平成21年 地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長。							
特記事項								

JKA使用欄	
--------	--

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

項番	2	総事業 項目数	4
----	---	------------	---

2. 申請事業

補助事業名	平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業				事業 形態	B：機器・検診車の整備 [07:公設試験研究所(技術サービス)]				
事業項目名	X線応力測定装置				公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに チェックポイントに沿っている			
種別	(1)新規要望		複数年度 要望	年目 / 年計画	無	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無				
			継続要望	年から[]年目 中断		団体名称				
事業費総額	15,960,000 円			事業コード	000015					
補助金 交付申請額	10,640,000 円			補助対象 経費総額	15,960,000 円			補助率	2/3	
委託事業の有無	無		委託 比率	委託調査の有無		無		委託 比率		
委託想定先	1			2			3			
補助金を 必要とする理由	自動車などの高度技術産業を技術面から支える地場企業群を育成・集積させ、ブランド化を図るためには、県内企業のニーズの高い研究開発・分析機器を整備する必要がある。									

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
-----	------------	-----	------

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現 [(1)の補助事業が最終的に目指すこと] を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的	
当センターの支援制度を活用して、地元企業のニーズである製品や部品の測定・評価に対する負担を低減させ、機械工業分野の企業の発展を目指す。	

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者 (ニーズ)		製品開発や品質管理において、素材や加工品の測定・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そのため、県内企業向けのアンケートの結果では、当該機器の導入に対する要望が多かった。	
(2) 事業内容		6月までに、試験研究機器等審査会(地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入札により、業者を決定し購入する(11月)。機器の導入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験及び、共同・受託研究等の利用サービスを開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 また、利用者に対しては、アンケートを行い、利用方法及び広報等の改善を行う。	
事業の 新規性		今回要望する機器と同種の機器は、昭和60年度に導入したところですが、機器の老朽化のため、データ処理の不具合や消耗品が入手できないなどの問題が発生しています。そのため、県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するものであります。	
事業の 発展性		X線応力測定装置の導入、設置により、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展につながっていく。	
実施 計画	予算等	【事業の完了時期】 平成25年3月31日 【スケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり	
	実施 場所	地方独立行政法人山口県産業技術センター	
実施体制		経営管理部は、事務及び広報、入札関連、契約、検収を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の審査及び自己評価書の審査を行う。	
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果	[指標] 1. 機器の導入台数。2. 講習会の参加希望人数。	[目標値] 1. 1台。2. 10名。 [具体的内容] 1. 実施計画に基づき、機械の選定～購入～設置～検収を行い、稼働する。2. 機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
	事業の 成果・ 波及	[指標] 1. 機械利用日数	[目標値] 1. 機器利用日数を250日(10企業)とする。 [具体的内容] (1) 既存設備の稼働率は、年間50日であったため、過去の稼働率を参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4) 情報 発信	事業の 結果	[指標] (1)当研究所刊行リーフレット発行数 (2)ホームページ更新回数 (3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年 [具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
	競争・オ ートレス補 助金によ る事業で あること	[指標] (1)当研究所業務報告書および開放機器利用リーフレット発行数(2)ホームページ更新回数(3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年 [具体的内容] (1)当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する。
(5) 自己評価の 体制 ※研究補助の 場合は、「成果の利 活用方法」を記入		試験機器整備等審査会(理事長、他8名)で評価委員会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。	

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5)5/5)を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

自己評価Ⅰ作成日	平成25年3月15日	作成者	松田 晋幸
自己評価Ⅱ作成日	平成26年3月4日	作成者	松田 晋幸

(1) 総合評価

① 自己評価Ⅰ [事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。]	
事業全体についての意見・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
優れている点・課題、改善すべき点※ 審査・評価委員会意見が付された場合はその対応状況も記入	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能です。
② 自己評価Ⅱ [平成26年2月末時点で、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。]	
補助事業が最終的に目指すこと(課題の解決等)の達成状況及び今後の展望	導入した機器の利用日数はほぼ目標どおりであった。また利用企業数が当初の目標値よりも多く、波及効果は十分にあると考えられる。利用企業数が多いことから今後の利用の増加も見込める。今後も同様に運用していくことで機械工業分野の企業の発展を支援していく。

(2) 個別項目評価 [実施状況等を振り返り、個別に評価してください。]

① 自己評価Ⅰ ② 自己評価Ⅱ [個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]	
① 自己評価Ⅰ 受益者(ニーズ)	X線応力測定装置は、既存の設備では老朽化のため、データ処理の不具合や必要な消耗品が入手できないなどの問題が発生し、企業からの改善要望の高い機器であった。開放機器としての提供から間もないため、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせや利用の予約が入っているなど、今後、多くの企業利用が期待できる。
① 自己評価Ⅰ 事業内容	
事業の新規性または継続の必要性	既存の機器は、昭和60年に導入されたものですが、老朽化のため、データ処理の不具合や必要な消耗品が入手できないなどの問題が発生していたが、本機器を導入したことにより、既存機器での不具合が解消され、利用企業のニーズに対応することが可能となった。
事業の発展性	X線応力測定装置の導入により、金属加工箇所の応力測定が可能となり、疲労破壊や応力腐食割れの原因究明など、県内企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展につながっていくと考えられる。
実施計画・体制	【機器導入前】6月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、2月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れが生じたが、コストについては、当初予算よりも削減することができた。 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。
達成目標	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及
情報発信	① 自己評価Ⅰ 事業の結果
	競輪・オートレース補助金による事業であること
① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制※研究補助の場合は、「成果の利活用方法」を記入	平成25年3月14日に評価委員会を開催した。評価委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事前に資料を配布し、確認して頂いた上で、評価を行った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 I に併せて実施してください。)

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

事業終了後に自己評価を実施してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(4) 機器仕様の再確認などにより機種選定が計画より遅れた。 (5) 適正な入札により、当初の予算よりも導入コストを削減することができた。	(4) 機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
		*	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
		*	(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因		*	(8) 受益者の規模・ニーズ	(8) 要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16)			

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設立	2009年4月1日		所属部署 (役職名)	経営企画グループ(専門研究員)		
		法人格取得						
名称	フリガナ ヤマダケンサンギョウギジュツセンター				氏名	フリガナ	マツダ ノブユキ	
	山口県産業技術センター						松田晋幸	
住所	〒 755-0195 山口県宇部市あすとぴあ4丁目1-1				事務担当者	電話	代表	0836535050
								担当者
						FAX	代表	0836535071
								担当者
代表者氏名 (役職名)	フリガナ ヤマダ タカヒロ				E-mail	代表	info@iti-yamaguchi.or.jp	
	山田隆裕(理事長)						担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp
					ホームページ	http://www.iti-yamaguchi.or.jp/		
団体の使命・目的	この地方独立行政法人は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。							
これまでの主な活動内容	産業技術に関する試験研究及び成果の普及、相談、支援を行った。また、試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供した。					過去のJKA補助実績		
						有	いつから	平成23年度
						過去5年間のJKA補助実績		
					平成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業			
事業の実施責任者の主な経歴・業績 (研究補助は別記入)	実施責任者 理事長 山田隆裕。平成20年 山口県産業技術センター 所長。平成21年 地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長							
特記事項								

JKA使用欄	
--------	--

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(2/5)

項番	3	総事業 項目数	4
----	---	------------	---

2. 申請事業

補助事業名	平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業				事業 形態	B：機器・検診車の整備 [07:公設試験研究所(技術サービス)]				
事業項目名	熱膨張率測定装置				公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに チェックポイントに沿っている			
種別	(1)新規要望	複数年度 要望	年目 / 年計画	種類	1	事業 区分	(7)	[]		
		継続要望	年から[]年目 中断 無	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無		無				
				団体名称						
事業費総額	6,300,000 円		事業コード	000015						
補助金 交付申請額	4,200,000 円		補助対象 経費総額	6,300,000 円			補助率	2/3		
委託事業の有無	無		委託 比率	委託調査の有無		無		委託 比率		
委託想定先	1	2		3						
補助金を 必要とする理由	自動車などの高度技術産業を技術面から支える地場企業群を育成・集積させ、ブランド化を図るためには、県内企業のニーズの高い研究開発・分析機器を整備する必要がある。									

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
-----	------------	-----	------

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現 [(1)の補助事業が最終的に目指すこと] を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的	
地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する	

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(3/5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

補助事業			
(1) 受益者 (ニーズ)	製品開発や品質管理において、素材や加工品の測定・評価の依頼が増加しているが、既存の設備は、老朽化と新しい評価規格に対応できない状況にある。そのため、県内企業向けのアンケートの結果では、当該機器の導入に対する要望が多かった。		
(2) 事業内容	6月までに、試験研究機器等審査会(地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入札により、業者を決定し購入する(11月)。機器の導入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験及び、共同・受託研究等の利用サービスを開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 また、利用者に対しては、アンケートを行い、利用方法及び広報等の改善を行う。		
事業の 新規性	今回要望する機器と同種の機器は、昭和59年度に導入したところですが、機器の老朽化のため、測定結果の再現性の悪化やデータ処理に不具合が発生しています。そのため、県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するものであります。		
事業の 発展性	熱膨張率測定装置の導入、設置により、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展につながっていく。		
実施 計画	予算等	【事業の完了時期】 平成25年3月31日 【スケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり	
	実施 場所	地方独立行政法人山口県産業技術センター	
実施体制	経営管理部は、事務及び広報、入札関連、契約、検収を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の審査及び自己評価書の審査を行う。		
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2)講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名
	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を50日(10企業)とする。
(4) 情報 発信	事業の 結果	[指標] (1)当研究所刊行リーフレット発行数 (2)ホームページ更新回数 (3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年
	競争・オ ート レス補 助金に よる 事業で あること	[指標] (1)当研究所業務報告書および開放機器利用リーフレット発行数(2)ホームページ更新回数(3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年
(5) 自己評価の 体制 ※研究補助の 場合は、「成果の利 活用方法」を記入	試験機器整備等審査会(理事長、他8名)で評価委員会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。		

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5)5/5)を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

自己評価Ⅰ作成日	平成25年3月15日	作成者	松田 晋幸
自己評価Ⅱ作成日	平成26年3月6日	作成者	松田 晋幸

(1) 総合評価

① 自己評価Ⅰ [事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。]	
事業全体についての意見・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
優れている点・課題、改善すべき点※ ※審査・評価委員会意見が付された場合はその対応状況も記入	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	導入した機器は長年活用してきた既存機器の更新であるため、担当職員の機器における知識・経験が豊富であり、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能です。
② 自己評価Ⅱ [平成26年2月末時点で、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。]	
補助事業が最終的に目指すこと(課題の解決等)の達成状況及び今後の展望	導入した機器の利用状況は目標以上の利用日数を達成している。しかし、限られた企業に対しての開放機器や依頼試験など本格的な利用前の検討などが多く、利用企業数は伸びなかった。しかし、これらの対応を他の企業に対しても続けることで利用件数も増加するものと考えている。今後も利用企業からの技術相談や利用に関する事前検討を通じて機器の利用を増加させると共に機械工業分野の企業の発展を支援していく。

(2) 個別項目評価 [実施状況等を振り返り、個別に評価してください。]

① 自己評価Ⅰ ② 自己評価Ⅱ [個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]		
① 自己評価Ⅰ 受益者(ニーズ)	熱膨張率測定装置は、既存の設備では老朽化による測定結果の再現性の悪化やデータ処理に不具合が発生しており、企業からの改善要望の高い機器であった。開放機器としての提供から間もないこともあり、利用実績は無いが、すでに機器に関する問い合わせや利用の予約も入っているなど、今後、多くの企業利用が期待できる。	
① 自己評価Ⅰ 事業内容	導入時期については計画よりも遅れが生じたが、熱膨張率測定装置1台を山口県産業技術センターに導入した。	
事業の新規性または継続の必要性	既存機器については昭和59年度に導入されたが、老朽化のため測定結果の再現性の悪化やデータ処理に不具合が発生していた。本機器を導入することで、既存機器の不具合が解消され、県内企業のニーズに対応することが可能となった。	
事業の発展性	熱膨張率測定装置の導入により、先進金属材料やコーティング材の高温特性の評価を行うことが可能となり、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展に繋がっていくと考えられる。	
実施計画・体制	【機器導入前】6月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、10月に指名競争入札を実施し、1月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れが生じたが、コストについては、当初予算よりも大幅に削減することができた 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。	
達成目標	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	[達成値] (1)1台 (2)20人 [達成状況] (1)100% (2)200% [具体的内容] (1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。(2)3月に開催した機器見学会にて20名程度の参加希望者に対して、機器の説明等を実施した。
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及	のべ稼働日数:69日(4社) 利用日数:138% (利用企業数:40%) 利用日数は目標値を達成した。利用内容は少数の企業に対しての技術指導や開放機器や依頼試験での利用を前提とした事前検討に利用されるケースが多かったこともあり、当初計画していた利用企業数は達成できなかった。
情報発信	① 自己評価Ⅰ 事業の結果	[達成値] (1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回 [達成状況] (1)120% (2)75% (3)100% [具体的内容] (1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	(1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回 (1)120% (2)75% (3)100% (1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。
① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制※研究補助の場合は、「成果の活用方法」を記入	平成25年3月14日に評価委員会を開催した。評価委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事前に資料を配布し、確認して頂いた上で、評価を行った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。	

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 I に併せて実施してください。)

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

事業終了後に自己評価を実施してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(4) 機器仕様の再確認などにより機種選定が計画より遅れた。 (5) 適正な入札により、当初の予算よりも導入コストを削減することができた。	(4) 機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。
		*	(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
			(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
		*	(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因		*	(8) 受益者の規模・ニーズ	(8) 要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16)			

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(1/5)

1. 申請事業者

法人格	公設工業試験研究所(地独)	設立	2009年4月1日		所属部署 (役職名)	経営企画グループ(専門研究員)		
		法人格取得						
名称	フリ ガナ ヤマダケンサンギョウギジュツセンター	事務所 担当者	フリ ガナ マツダ ノブユキ	氏名				
	山口県産業技術センター			松田晋幸				
住所	〒 755-0195 山口県宇部市あすとぴあ4丁目1-1	電話	代表	0836535050				
			担当者	0836535051				
			FAX	代表	0836535071			
				担当者	0836535071			
代表者氏名 (役職名)	フリ ガナ ヤマダ タカヒロ 山田隆裕(理事長)	E-mail	代表	info@iti-yamaguchi.or.jp				
			担当者	matsuda@iti-yamaguchi.or.jp				
		ホームページ	http://www.iti-yamaguchi.or.jp/					
団体の 使命・目的	この地方独立行政法人は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。							
これまでの 主な 活動内容	産業技術に関する試験研究及び成果の普及、相談、支援を行った。また、試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供した。		過去のJKA補助実績					
			有	いつ から	平成23年度			
			過去5年間のJKA補助実績					
			平成23年度 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業					
事業の 実施責任 者の主な経 歴・業績 (研究補助 は別記入)	実施責任者 理事長 山田隆裕。平成20年 山口県産業技術センター 所長。平成21年 地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長							
特記事項								

JKA使用欄	
--------	--

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(2/5)

項番	4	総事業 項目数	4
----	---	------------	---

2. 申請事業

補助事業名	平成24年度公設工業試験研究所等における機械等設備拡充補助事業				事業 形態	B：機器・検診車の整備 [07:公設試験研究所(技術サービス)]				
事業項目名	積分球全光束測定装置				公益目的事業情報		事業区分のチェックポイントに チェックポイントに沿っている			
種別	(1)新規要望	複数年度 要望	年目 / 年計画	種類	1	事業 区分	(7)	[]		
		継続要望	年から[]年目 中 断	無	当該事業に関し、他の団体に対する補助申請 又は補助申請予定の有無					
				団体名称						
事業費総額	13,461,000 円			事業コード	000015					
補助金 交付申請額	8,974,000 円			補助対象 経費総額	13,461,000 円			補助率	2/3	
委託事業の有無	無		委託 比率	委託調査の有無		無		委託 比率		
委託想定先	1	2		3						
補助金を 必要とする理由	自動車などの高度技術産業を技術面から支える地場企業群を育成・集積させ、ブランド化を図るためには、県内企業のニーズの高い研究開発・分析機器を整備する必要がある。									

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日	平成24年5月15日	作成者	松田晋幸
-----	------------	-----	------

○補助事業実施の必要性を、最終的に解決等を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。
補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決等された社会等の状況「目指す姿」の実現 [(1)の補助事業が最終的に目指すこと] を図ります。

(1)補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題 の現状	本県の機械工業分野の企業は、自動車や電子機器などに関連した高精度で高品質な加工分野への進出を試みているが、それに伴う新たな測定・評価機器の導入とそれらの維持管理が大きな障害となっている。そのため、当該機器とそれを用いた測定・評価技術の必要性は高い。
目指す姿	地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する

(2)補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的	
地元企業のニーズに素早く対応して機械工業分野の高度化を図り、新たな分野への発展をサポートすることを目的とし、技術相談、依頼試験、受託・共同研究及び、開放機器の制度によって、導入した当該機器を活用する。	

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(3／5)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者 (ニーズ)	積分球全光束測定装置は、LEDや照明器具の光学特性を評価するための装置です。特に、本装置は、直径2mの積分球を備えており、一般的な照明器具類の全光束値の測定ニーズがある			
(2) 事業内容	6月までに、試験研究機器等審査会(地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長、他8名)における仕様書等の審査後、補助事業の規定を守った入札により、業者を決定し購入する(11月)。機器の導入後、開放機器利用システムに登録し、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験及び、共同・受託研究等の利用サービスを開始する。同時に、ホームページへの掲載や成果報告会等において、当該機器の紹介を行う。 また、利用者に対しては、アンケートを行い、利用方法及び広報等の改善を行う。			
事業の 新規性	自動車等の照明器具の評価を行うためには、全光束値の測定が必要であるため、直径2mの積分球を有する測定装置に対するニーズが増加しているが、近県の公設試験研究所では保有していない状況です。そのため、県内中小企業のニーズに十分に答えることができないことから、要望するものであります。			
事業の 発展性	積分球全光束測定装置の導入、設置により、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展につながっていく。			
実施 計画	予算等	【事業の完了時期】 平成25年3月31日 【スケジュール】 別添1:補助事業の概要のとおり 【予算】 別添2:補助事業収支予算書のとおり		
	実施 場所	地方独立行政法人山口県産業技術センター		
実施体制	経営管理部は、事務及び広報、入札関連、契約、検収を行う。企業支援部は、機器の管理及び技術支援サービスを行う。機種選定委員会は、機器の仕様書の審査及び自己評価書の審査を行う。			
(3) 達成 目標	事業の 実施 結果	[指標] (1)機器の導入台数 (2) 講習会の参加希望人数	[目標値] (1)1台 (2)10名	[具体的内容] (1)実施計画に基づき、機械の選定～購入～設置～検収を行い、稼働する。(2)機械導入直後では、講習会は未開催のため、参加申し込み者の人数を指標、目標値とする。
	事業の 成果・ 波及	[指標] (1)機械利用日数	[目標値] (1)機器利用日数を180日(7企業)とする。	[具体的内容] (1)同種の設備を保有している公設試験研究機関の稼働率が、年間180日であったため、参考とした。利用者にアンケートを行い、今後の運用に活かし、改善した際は過去の利用者へも案内する。
(4) 情報 発信	事業の 結果	[指標] (1)当研究所刊行リーフレット発行数 (2)ホームページ更新回数 (3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)設置した機器を掲載した開放機器利用リーフレットを発行し、利用者への周知を図る。(2)ホームページに専用ページを作成し、利用者の記事や機器の詳細を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する。
	競争・オ ート レース補 助金によ る事業で あること	[指標] (1)当研究所業務報告書および開放機器利用リーフレット発行数(2)ホームページ更新回数(3)成果発表会での発表回数	[目標値] (1)600部発行 (2)更新4/1年 (3)1回/年	[具体的内容] (1)当研究所刊行「業務報告書および開放機器利用リーフレット」に貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(2)ホームページに専用ページを作成し、貴財団ロゴマーク・補助事業である旨を掲載する。(3)年1回開催する、「山口県産業技術センター成果発表会」にて発表する際にJKAの補助事業である旨を報告する
(5) 自己評価の 体制 ※研究補助の 場合は、「成果の利 活用方法」を記入	試験機器整備等審査会(理事長、他8名)で評価委員会を設置し評価を行う。評価結果は、当センターのホームページにより公表する。			

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5)5/5)を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

自己評価Ⅰ作成日	平成25年3月15日	作成者	松田 晋幸
自己評価Ⅱ作成日	平成 年 月 日	作成者	

(1) 総合評価

① 自己評価Ⅰ [事業終了直後に、(2)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。]	
事業全体についての意見・所感	導入時期については、計画よりも遅れが生じたが、概ね順調に実施できた。開放機器としての提供前から機器利用の予約、問い合わせがあり、地域ニーズに合った機器を導入できたと思われる。
優れている点・課題、改善すべき点※ 審査・評価委員会意見が付された場合はその対応状況も記入	【優れている点】要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、導入前から機器の整備状況等について問い合わせがあるなど、企業の関心が高い。 【改善すべき点】購入・設置が当初の計画より遅れが生じた。遅れの原因として、機器仕様の再確認等に時間を要したことがあげられる。機器の仕様書作成については、機器の担当者と事務担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する必要があった。
その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	本装置は新規に導入する機器ではあるが、当センターにおけるLED等の照明に関する研究については、国の委託事業等により8年以上の研究実績がある。本機器の担当者については、本機器と同種の機器の使用経験も重ねてきており、機器利用に関する適切なアドバイスや、利用する企業からの様々な要望等に対応することが可能である。
採点 4	
② 自己評価Ⅱ [平成26年2月末時点で、(2)個別評価項目「事業の成果・波及」の状況を確認し、補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の解決等)の達成状況及び、今後の展望をご記入ください。]	
補助事業が最終的に目指すこと(課題の解決等)の達成状況及び今後の展望	導入した機器の利用状況は目標を大きく下回ったが、本機器をはじめ、製品開発に必要な機器が当センターに整備されることを前提に利用企業の1社が県外より立地し、更に工場を新設するなど大きな成果があった。今後はより多くの企業の利用を促進するためのPR等に努めると共に、機器の活用を通じて機械工業分野の企業の発展を支援していく。

(2) 個別項目評価 [実施状況等を振り返り、個別に評価してください。]

① 自己評価Ⅰ ② 自己評価Ⅱ [個別の評価項目について、事前計画の達成状況等を把握し、分析・評価してください。]					
① 自己評価Ⅰ 受益者(ニーズ)	積分球全光束測定装置は、LEDや照明器具等の光学特性を評価するための装置です。特に本装置は、直径2mの積分球を備えており、一般的な照明器具類の全光束値の測定ニーズに対応することが可能である。開放機器としての提供から間もないこともあり、利用実績は無いが、すでに利用に関する問い合わせがあること、また県内でのLED照明関連企業の育成や立地も進んでいることから、今後、多くの企業利用が期待できる。				
採点 4					
① 自己評価Ⅰ 事業内容	導入時期については計画よりも遅れが生じたが、積分球全光束測定装置1台を山口県産業技術センターに導入した。				
事業の新規性または継続の必要性	従来は、自動車等の照明器具の評価を行うためには、全光束値の測定が必要であるため、直径2mの積分球を有する測定装置に対するニーズが増加しているが、県内においては測定可能な施設は無く、県内中小企業のニーズに十分に答える事が出来なかった。本機器の導入により、県内で照明器具類を製造する企業のニーズに対応することが可能となった。				
採点 4					
事業の発展性	積分球全光束測定装置の導入により、従来では測定できなかった照明器具類の全光束値の測定が可能になったことで、地元企業の既存技術の発展と新規分野への進出を支援し、安定的な機械加工技術の発展に繋がっていくと考えられる。				
採点 4					
実施計画・体制	【機器導入前】10月までに機種選定委員会を開催し、仕様書等を審査した後、12月に指名競争入札を実施し、3月に納品となった。導入時期は計画よりも遅れが生じたが、コストについては、当初予算よりも大幅に削減することができた。 【機器導入後】設置後すぐに担当職員に操作研修を実施し、当センターの開放機器予約システムへの登録を行った。開放機器予約システムへの登録が間もないこともあり、当センターの企業支援の柱となる技術相談、技術指導、開放機器、依頼試験等での本格的な活用は来年度以降となる。				
採点 4					
達成目標	① 自己評価Ⅰ 事業の実施結果	[達成値] (1)1台 (2)8人	[達成状況] (1)100% (2)80%	[具体的内容] (1)実施計画に基づいて、機器の選定・入札・設置・検収を行い、稼働可能な状態である。(2)講習会希望者、機器利用希望者等を合わせて8社から問い合わせが合った。	採点 3
	② 自己評価Ⅱ 事業の成果・波及	のべ稼働日数36日(3社)	利用日数:20% (利用企業数:40%)	利用日数は目標値に対して大きく下回った。実際の運用に係る時間や労力から50日/年程度の目標値が妥当と考えられる。(当初目標値180日/年)しかしながら、利用企業の1社については本機器が当センターに整備されることを前提に県外より立地し、また隣接する工業用地に工場を新設するなど、地域工業の発展に大きく貢献できた。また、隣接地に工場が立地したことで、今後も継続的な利用が期待できる。本機器については達成率は低い評価できる点も多い。	採点 2
	① 自己評価Ⅰ 事業の結果	[達成値] (1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	[達成状況] (1)120% (2)75% (3)100%	[具体的内容] (1)機器を紹介したリーフレットを作成し、センターの発行する研究報告と共に、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催する技術報告会(3月開催)にて、JKAで補助された機器が導入されたことを報告した。	採点 4
情報発信	競輪・オートレース補助金による事業であること	[達成値] (1)700部発行 (2)更新3回 (3)1回	[達成状況] (1)120% (2)75% (3)100%	[具体的内容] (1)機器の写真やオートレースのロゴマークが入ったリーフレットを作成し、県内企業や関連団体等に600社に配布した。また当センター主催の技術報告会にて参加者へ配布した。(100部) (2)ロゴマークを表示した専用のページを開設し、新着情報への掲載、開放機器ページへの登録・公開の3回を実施。導入・設置時期が遅れたため、利用者の記事等を掲載することは出来なかった。 (3)当センターが開催した技術報告会で機器の写真やロゴマークの入ったスライドを発表。参加者の要望に応じて導入済みの機器の見学も実施した。	採点 4
	① 自己評価Ⅰ 自己評価の体制※研究補助の場合は、「成果の活用方法」を記入	平成25年3月14日に評価委員会を開催した。評価委員会を開催するに当たっては、評価委員に対して、事業の目的・成果の目標および達成状況等について事前に資料を配布し、確認して頂いた上で、評価を行った。評価結果は当センターのホームページで公開する予定である。			採点 4

事業終了後に自己評価を実施してください。

JKA補助事業 平成24年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(3) 事業の促進・阻害要因の自己分析 (① 自己評価 I に併せて実施してください。)

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を(a)欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを(b)欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記し、その理由をご記入ください。

事業終了後に自己評価を実施してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	(a) 促進または阻害要因の具体的な内容	(b) 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(4) 機器仕様の再確認などにより機種選定が計画より遅れた。 (5) 適正な入札により、当初の予算よりも導入コストを削減することができた。	(4) 機器の仕様書作成については、機器の担当者と補助事業担当者が連携し、出来るだけ早期に着手し、仕様の再確認等が発生しても、計画通り機種選定委員会が開催できるよう配慮する。
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
		*	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
		*	(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因		*	(8) 受益者の規模・ニーズ	(8) 要望申請に先立ってアンケート調査を行い、県内企業のニーズを把握した上で機器を導入しているため、機器の開放前から利用予約が入るなど、企業ニーズの高い機器である。	(8) 今後についても、機器の利用者にアンケート等を実施して、利用者の要望に応じた開放機器サービスの改善を行っていきたい。
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16)			